

みやこ市議会だより

羅針盤

らしんばん

2018
平成30年

12月議会
No.55

高浜自治会の「小正月を祝う会」が1月14日、高浜地区センターで開かれました。会場には地区住民約70人が集い、餅つきやみずき団子作りを行い、雑煮などの伝統食を楽しみました。また、「ナモミ」も現れ、会場を練り歩き子どもたちを驚かせました。同自治会の総務部長を務める、山内峰男さんは「今年も住民みんなが助け合える地区であるよう、自治会の活動を継続したい。」と、今年の抱負を語っていました。

INDEX

新春あいさつ…2P

議会報告会…12P

議会トピックス…22

12月定例会議…3P

予算特別委員会 審査報告…17P

編集後記…23P

一般質問…6P

常任委員会行政視察…20

みんなのラウンジ…24P

ご挨拶

新春のご挨拶を申し上げます。市民の皆さまにおかれましては日頃より宮古市議会に對する温かいご理解とご協力をいただき、厚く御礼申し上げます。



宮古市議会議長 宮古 章 秀

東日本大震災の発生から7年10ヶ月が、また平成28年の台風10号襲来から2年5ヶ月が経過いたしました。被災された皆さまには、改めてお見舞い申し上げます。宮古市議会では、災害の記憶を風化させることなく、市民の皆様が復旧・復興を実感できるようなまちを実現するため、引き続き本年も鋭意取り組んでまいります。

さて、昨年の市議会を振り返りますと、6月に通年議会の制度をスタートさせ、10月にはイーストピアみやこの市役所5階に議事堂を移転するなど、大きな変化のあった1年でした。こうした取り組みについては、昨年11月に市内12ヶ所で開催した「議会報告会（意見交換会）」にて、市民の皆様からご感想・ご意見をいただいたところであり、今後の議会運営に活かしていく所存であります。

昨年から今年にかけての変化に目を向けますと、交通や物流の面が顕著であります。昨年6月には宮古室蘭フェリーが就航しており、陸路においても三陸沿岸道路や宮古盛岡横断道路の工事が着実に進展しております。これに加え本年3月には、三陸鉄道によるリアス線の全線開通が予定されており、状況は刻一刻と動いております。海路・陸路・鉄道の新たな展開は今後、本市に様々な変化をもたらすと思いますが、変化をチャンスにできるよう、市議会議員一同、誠心誠意、議会運営に努めてまいります。市民の皆様には何卒、本年も変わらぬご理解とご協力をお願い申し上げます。結びに、皆様にとりまして本年が良き一年となりますことを心からご祈念申し上げ、平成31年を迎えてのご挨拶いたします。

12月 定例会議

平成28年台風10号災害の被災者免除に関する条例など 全24議案を可決

12月定例会議の主な内容を解説します

24の議案を審議

平成30年12月市議会定例会議は、12月5日(水)から12月21日(金)までの17日間で行われ、また本会議は定例会議中5日間でした。

平成30年度補正予算は

- 「一般会計補正予算」国民健康保険特別会計補正予算
- 「国民健康保険事業勘定特別会計療施設勘定特別会計補正予算」
- 「国民健康保険事業特別会計補正予算」
- 「介護保険事業特別会計補正予算」
- 「介護保険サービ
- ス事業勘定特別会計補正予

「国民健康保険事業勘定特別会計補正予算」の歳入歳出の総額は453億2936万7千円となりました。

「国民健康保険事業勘定特別会計補正予算」の歳入歳出の総額は453億2936万7千円となりました。

- 「一般会計補正予算」
- 「下水道事業会計補正予算」の8件で、一般会計の歳入歳出の総額は453億2936万7千円となりました。

- 「一般会計補正予算」
- 「下水道事業会計補正予算」の8件で、一般会計の歳入歳出の総額は453億2936万7千円となりました。

12月の議会

12月5日～12月21日
17日間

予算 8件
条例 10件
請願 1件
その他議案 6件
一般質問 11人(3日間)

一般質問は3日間

一般質問は、12月17日(月)から19日(水)までの3日間に渡り行われ、11人の議員が市政の重要課題について議論を交わしました。また、今定例会議での一般質問は、新しい議場に移動してから初めての一般質問となりました。



宮古市議会議員 議員名簿

古工田藤加松落竹長坂高佐伊橋佐熊鳥小島西木白	古藤中藤本合花門本橋木藤本木坂居島山村昭	館藤中藤本合花門本橋木藤本木坂居島山村昭	章小百尚光俊尚久邦孝悦秀重久清伸明子晋也茂二誠一	秀尚昭郎美三彦則夫正勝清夫明子晋也茂二誠一
------------------------	----------------------	----------------------	--------------------------	-----------------------

写真 イーストピアより旧市庁舎・金石方面への鉄路を望む



(一般質問の詳細は6ページを参照)



一般質問(再質問)の様子

可決された主な条例

12月定例会議で可決された主な条例をお知らせします。

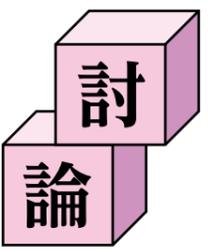
- 宮古市一般職の職員の給与に関する条例及び宮古市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例

- ▼この条例は、人事院勧告の内容に鑑み、一般職の職員の給料月額等を改定しようとするものです。
- 宮古市議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例
- ▼この条例は、一般職の職員の給与改定内容に順じ、議員の期末手当の支給割合を改定しようとするものです。
- 宮古市特別会計条例の一部を改正する条例
- ▼この条例は、宮古市川井地域バス事業特別会計を廃止しようとするものです。
- なお、川井地域バス事業は一般会計で実施されます。
- 宮古市選挙における選挙運動用自動車の使用並びにビラ及びポスターの作成の公営に関する条例の一部を改正する条例
- ▼この条例は、市議会議員の選挙において、候補者の政策等を有権者が知る機会を拡充するため、ビラの作成に係る費用を公費で負担しようとするものです。
- 平成28年台風第10号豪雨災害の被災者に対するへき地保育所、児童館及び児童の家の使用料の免除に関する条例の一部を改正する条例
- ▼この条例は、平成28年台風第10号豪雨災害の被災者に対するへき地保育所、児童館及び児童の家の使用料の免除期間を平成31年12月分まで延長しようとするものです。
- 宮古市立学校条例の一部を改正する条例
- ▼この条例は、宮古市立田老第三小学校が廃校となるにあたり、条例文の宮古市立田老第三小学校に関する部分を廃止し、宮古市立田老第一小学校に統合しようとするものです。
- 宮古市地区センター条例の一部を改正する条例

請願の審議

不採択 消費税10%増税の中止を求める請願

請願 (宮古民主商工会会長 崎尾 誠)
平成31年10月1日からの、消費税の10%への増税の中止を求める請願です。
(賛否は、下記一覧を参照)



請願第2号「消費税10%増税の中止を求める請願」への賛成、反対の討論の要旨は次の通りです。

賛否一覧表

平成30年12月定例会議 「○」=賛成者、「×」=反対者、「退」=退席者、「欠」=欠席者、「-」=議長(採決に加わらない)

議員名 (議席番号順)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	採決方法	議決結果
白石雅一	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	-	起立表決	不採決
木村 誠																								
西村昭二																								
畠山 茂																								
小島直也																								
鳥居 晋																								
熊坂伸子																								
佐々木清明																								
橋本久夫																								
伊藤 清																								
佐々木重勝																								
高橋秀正																								
坂本悦夫																								
長門孝則																								
竹花邦彦																								
落合久三																								
松本尚美																								
加藤俊郎																								
藤原光昭																								
田中 尚																								
工藤小百合																								
古舘章秀																								

反対討論

小島直也 議員
消費税は平成元年の導入当初から、少子高齢化により増大する年金、医療及び介護などの社会保障費に対処する税制であった。現在の日本の社会構造は、明らかに少子高齢化が深刻さを増している、将来の日本社会のために消費税が頼みの綱だと、増税に理解を示す人が増えているとの報道もある。

導入当初は3%の課税に對して駆け込み需要が起り、また5%への増税時には消費の落ち込みなどの経済への影響があった。そうした事態を防ぐため、政府は軽減税率の導入により、痛税感を緩和し景気への悪影響を抑える対策を講じている。また、国税庁も複数税率に対する不安要素をなくすためのガイドラインを発表している。官民での導入の準備が進むこの時期に、消費税10%

賛成討論

落合久三 議員
消費税10%増税の中止を求める請願に対して、以下の4点をもって賛成する。第1に、「増税は社会保障費の財源確保のためにやむを得ない」という意見があるが、防衛費・軍事費の増額、大企業への減税といった政策が行われていて、財源確保の努力が十分に行われていないという点。第2に、欧州の「高負担・高サービス」という税制モデルとして増税という結論を引き出す論調があるが、日本の消費税と欧州の付加価値税は正確に対応しておらず、消費税のみが低いという議論は成り立たないという点。第3に、増税後に予想される消費の冷え込み対策とされる、ポイント還元や複数税率は、本末転倒であり、増税しないことが一番の景気対策・国民のための政策であるという点。第4に、社会保障費の財源確保は、かつての政権がおこなってきた累進課税を徹底し、株式の売買・譲渡にかかる課税率を40%台に戻し、超富裕層への課税を行うことで生み出すことが可能であるという点。

議場設備のご紹介

市議会では、障がいの有無に関わらず、できるだけ多くの市民に本会議を傍聴していただくために、バリアフリーに配慮した設備を議場内に備えています。

ヒアリング ルーフ

傍聴席の床下に設置した発信機から、音声を磁気的な信号に変換して送信することで、受信機へ明瞭な音声を伝えることができる設備です。本会議の傍聴者用に、受信機を貸し出しておりますので、ご利用の際は傍聴受付までお申し出ください。

11月13日には、聴覚障がい者と支援者の団体である「みみねっと」の方々がいーすトピアみやこを訪れ、議事堂議場を見学しました。

見学中、ヒアリングルーフなどの設備を体験していただき、感想をお聞きすると「久しぶりに明瞭な人の声を聞くことができうれしかった」「設備のことを知らない人もいますので、広く周知して欲しい」「ヘッドフォンも備えてほしい」など様々な声をいただきました。

いただいた意見を参考に、市議会では今後とも、利用しやすい議場の運営に努めてまいります。



貸出用のヒアリングルーフ受信機

一般質問 「こころ」が聞きたい

市政を問う

- 橋本 久夫** 議員(ネクストみやこ)……(10)
- ラグビーワールドカップ2019について
 - 観光振興について
- 小島 直也** 議員(公明党)……(11)
- ヘルプマーク、ヘルプカードの導入について
 - 支援を要する市民への職員の対応について
- 高橋 秀正** 議員(復興を考える会)……(11)
- 宮蘭フェリー航路の利用促進にかかる三陸沿岸道路の早期全線開通について
- 松本 尚美** 議員(無所属クラブ)……(12)
- 震災区域外のインフラ整備について
 - 投資財源確保について
 - サーモンランドについて
- 熊坂 伸子** 議員(ネクストみやこ)……(12)
- イーストピアみやこの管理・運営体制について
 - 障がい者福祉の充実について
 - 小中一貫教育について
- 竹花 邦彦** 議員(新風クラブ)……(13)
- 公共施設再配置計画の推進体制について
 - 子ども・子育て支援について
 - 市内高卒予定者の就職内定状況等について
- 落合 久三** 議員(日本共産党)……(13)
- 国民皆保険制度である国保事業を維持・改善するために
 - 沿岸漁業の振興について
- 坂本 悦夫** 議員(新風クラブ)……(14)
- 医療的ケア児等の支援について
- 畠山 茂** 議員(新風クラブ)……(14)
- 宮古市観光振興ビジョンについて
- 佐々木 重勝** 議員(ネクストみやこ)……(15)
- 宮古・室蘭フェリーの利用促進について
 - 森林環境譲与税(仮称)を活用した森林整備について
- 田中 尚** 議員(日本共産党)……(15)
- 消費税の増税について
 - 教育にかかる諸課題について



橋本 久夫 議員

質問 ラグビーW杯公認キャンプ地の取り組みは

答弁 国際理解と交流 人口の拡大図る



宮古市立図書館で行われたラグビーW杯資料展

問 日本で開催されるラグビーW杯。宮古市は釜石市で試合を行うフィジック、ナミビア代表チームの公認キャンプ地となった。世界に宮古市をアピールする絶好の機会である。どのような受け入れ態勢で臨むのか。スポーツ振興のみならず、震災復興の推進や教育活動、観光

答 山本市長
受け入れ態勢を構築するため官民連携組織「ラグビーW杯2019宮古市スクラムミーティング」を設立した。チームを知るイベント、インバウンドなど

問 国際交流など地域経済への活性化にもつながる取り組みなどが求められる。

答 山本市長
の観光客誘致、医療救護、警備体制等の安全確保に取り組む。歓迎のほりて機運の醸成を図り、スポーツを通じた国際理解、交流人口の拡大を図る。大会で創造されるレガシーを次世代に継承し、震災復興と地域活性化につなげる。

問 三陸ジオパークなど観光振興の取り組みは

答 山本市長
来年に控える日本ジオパーク委員会の再認定審査に向けての取り組み状況はどうか。灯台や滝などを活用したプログラムや、観光案内板、歴史解説板、多言語対応サインなど統一性のあるデザインでの設置が必要である。それらの状況はどうか。



小島 直也 議員

質問 ヘルプカードの導入について

答弁 市民への周知に 努め配布を行う



普及啓発の進むヘルプカード

問 障害などの理由から援助や配慮を必要とする方々の意思表示の手段として「ヘルプカード」の導入を求め、岩手県への要望も重ねてきた経緯がある。県の実施を待たずに市では早く導入すべきではないか。

答 山本市長
岩手県では平成30年10月よりヘルプカードの導入を始めている。県のホームページで岩手県版のカードを掲載して普及を進めている。市でもホームページや広報みやこを通じて市民への周知を図っていくほか、カードについては、持

問 支援を要する市民への職員の対応は

答 山本市長
ち運びができるような形にしたうえで、援助や配慮が必要な方々への配布を行っていく。

問 イーストピアみやこをはじめとする市の施設には、障がい者、高齢者、

答 山本市長
妊産婦、外国人の方々など、時に支援や配慮を必要とする方々も多く訪れているが、そこで働く職員には、そうした多様な方々と心を通わせ支援を行うことができる人材が求められる。市では多様な方々への対応を想定した研修や人材育成を行っているのか。また、その研修などに「自分とは違う誰かの視点に立ち行動する」という「ユニバーサルマナー」の視点を取り入れるべきと思うがどうか。



高橋 秀正 議員

質問 三陸沿岸道路の 早期完成について

答弁 早期完成・利用促進に 向けて活動を続ける



田老真崎海岸IC～岩泉龍泉洞IC開通式

問 宮古室蘭フェリーの本年6月22日の運航開始から、8月31日までの運航実績が示された。全体の運航便数は63日で126便であり、内訳は6月が9日間、7月が183便、8月が126便。乗用車203台、トラック等126台、客2951人、トラック等258台、

乗用車587台。8月が25日間で旅客5978人、トラック等237台、乗用車1675台となっている。

8月が飛び抜けて旅客・乗用車が多いのは、一度は乗船してみようと夏休み旅行や帰省等に利用された結果と推測される。しかしトラック等の貨物便は、一便

当たり約10台と低迷している。原因は三陸沿岸復興道路、宮古盛岡復興支援道路の開通時期がまだ2年も先であり、長距離トラックには、メリットがないと判断されていることだ。開通時期が明らかになっていない区間もあるが、道路の早期完成が、宮古室蘭フェリー航路の安定運

航に繋がると思う。市長の考えを伺う。

答 山本市長
三陸沿岸道路は、2020年度内の完成を目指して、約9割の開通見通しが確定している。今年度末には唐桑高田道路、古浜釜石道路が開通見込みである。フェリーの核となる貨物を運ぶ運送業者、トラックドライバーにとって、道路整備は重要な基盤であり、現在の道路状況が宮蘭フェリーの利用に繋がらない要因の一つだ。今後も細かな情報提供により、運送業界に対して三陸沿岸道路の優位性を訴えていく。また、復興道路・復興支援道路の整備促進に向けて、要望活動を継続していく。



松本 尚美 議員

質問 震災区域外のインフラ整備を

答弁 計画に基づき着実に取り組む



未整備の市道

問 震災区域外の市民は、震災の復旧・復興事業が最優先する事は十分理解している。しかしながら発災後7年9カ月が経過し、震災事業の完了が見えてきた中で、未だ生活インフラの整備方針・計画が見えない。県と同様に方針・計画を示すべきだ。

答 山本市長 震災以降も総合計画、新市建設計画に基づき、計画的に取り組んでいる。今後は次期総合計画策定を来年度予定している。地域の現状、課題を把握し、計画的に取り組む。

問 投資的財源の確保を「投資なくして未来はない」、復興需要削減後の本市の経済は震災以前に増して厳しく、人口減少が加速する。中期財政見通しでの投資的財源は大変厳しい数字である。投資的財源の確保のため、「民間でできるものは民間で」をさらに

進め、行政コストを低くする必要がある。方針を明確に示すべきだ。
答 山本市長 持続可能な財政運営を基本とし、予算の重点化、効率的な執行、経費の削減に努めている。一部業務を民間委託や、指定管理制度により管理している。今後も民間のノウハウを活かしていく。



熊坂 伸子 議員

質問 イーストピアみやこの有効活用を

答弁 市民に親しまれ利用しやすい施設に



賑わいの拠点 イーストピアみやこ

問 イーストピアみやこについて①駐車場のありかた②貸室利用について③新庁舎のセキュリティ基準について、現状認識と今後の方針を伺う。
答 山本市長 駐車場については障がい者が発券や精算に時間を要す等様々な課題があり、

市民の要望・意見を聴いて運営に努める。貸室は有効に活用されていると認識しており、2月から「宮古市市民交流センター」運営協議会を設置し利用促進を図る。新庁舎は情報管理や防犯上の観点からセキュリティ確保に努めているが、個々の事情にも配慮していきたい。

問 補聴器購入助成の範囲拡大を障がい者手帳を持たない軽・中度の難聴でも、就労支援の観点から、補聴器購入時の一部費用助成を行ってはどうか伺う。
答 山本市長 障がい者手帳の交付基準に満たな

い程度の障害を持った方々への就労支援について、市として調査・研究していきたい。
問 小中一貫教育の試行可能性は宮古市の教育の大きな課題である学力向上や不登校、いじめ問題等の解決・軽減に有効と認められている小中一貫教育について、市でも一部地域での試行等、研究の可能性を伺う。
答 伊藤教育長 当面「小中連携による教育」を継続・充実させるとともに、小中一貫教育については他市町村の状況を注視していきたい。



竹花 邦彦 議員

質問 廃校舎等未利用施設の利活用促進を

答弁 経営会議等で検討し進捗を図る



早期の有効活用が望まれる 廃校舎 (旧愛宕小学校)

問 市有公共施設の今後の方向等を定めた宮古市公共施設再配置計画は、各施設の所管部署が主体となり統廃合、複合化、建て替え、民間活用等の推進を図ることを基本としている。
しかし、廃校舎等の大規模な施設、土地の利活用は、地域づくりや産業振興戦略

等の視点に基づく有効活用が求められる。については、全庁的利活用検討組織の設置等による、大規模な未利用市有財産の利活用を具体的に推進すべきと提言する。市長の所見を伺う。
答 山本市長 校舎等の利活用については庁内の

政策調整会議及び経営会議で検討、意思決定を行いながら進捗を図っている。
問 子ども・子育て支援について本年度に事業がスタートした子ども・子育てで幸せ基金事業の状況と成果等を伺う。

答 山本市長 10月末現在の就職内定者は180人、内定率88.7%となっている。うち管内事業所へは73人で、昨年同期比で8人減の40.6%となっている。
問 高卒予定者の就職内定状況は県内陸部の新工場建設や震災復興需要の減少等による市内雇用への影響が心配される。市内高卒予定者の就職内定と市内事業所等の内定状況はどうか。
答 山本市長



落合 久三 議員

質問 国保の児童生徒の均等割軽減を

答弁 負担軽減の支援制度創設を国に要望する



宮古保健センター (イーストピア向かって左側)

問 ①宮古で年収400万円(4人家族)世帯の国保税額は年41万8千円で協会けんぽ(中小企業従業員加入の医療保険)より19万円も高い。しかも所得に関係なく課せられる平等割(世帯割)と均等割(一人当り)があり全国知事会等は「均等割はまるで人頭割で子育て支

援に逆行する」と見直しを求めている。市長の見解は。②そもそも収入のない児童生徒に課税するのはおかしい。子育て支援という意味でこれは廃止、見直しをすべきだ。
答 山本市長 ①同じ条件で比較した場合協会けんぽより高い。低所得者と一人あたりの医療費も多く、必要な保険料確保のため設定が高い。平等割、均等割の軽減策として2.5割軽減の仕組みとなっている。②全国市長会を通じ子供に係る均等割保険料軽減の支援制度の創設、国庫負担の拡大を要望している。

問 漁業法改定の説明漁民になしこの審議の進め方が異なるとは77のみだ。しかも改定要望は森友・加計学園を仕掛けた規制改革推進会議からだ。その内容は漁業権の地元漁業者優先規定を廃止し県知事判断で企業に与え、資源管理といながら沖合、遠洋漁業船のトン数規制を撤廃し、海区調整委員をすべて知事の任命制にする等というものだ。市長の見解は。
答 山本市長 衆議員農林水産委員会付帯決議が採択され、個別漁獲割当(IQ)方式導入は慎重に、適切かつ有効活用」の具体化、漁船大型化による紛争防止などが明記された。



坂本 悦夫 議員

質問 医療的ケア児等の支援の現状は

答弁 サービス利用あり 今後も充実に努める



日中一時支援サービス施設

問 医療技術の進歩に伴い、経営栄養やたん吸引などの医療的ケアを日常的に必要とする子どもが急増している。平成28年に改正された児童福祉法は、自治体が医療や福祉分野などと連携し、医療的ケア児の支援に努めるよう定めているが、施策は進んでいない。医療的ケア

児の保育や教育を受ける権利を保障し、保護者の負担を減らし、親子を孤立させないための支援はどうあるべきか。利用したいが利用する施設がないままではないのか。医療的ケアを担う家族は、夜も十分に眠ることができず、24時間介護の毎日を過ごしている。肉体的にも精神的に

答 山本市長 本市では6名の児童が「日中一時支援サービス」や「短期入所」のサービスを利用して本人と家族の身体的・精神的な支援につながっていると考えている。保護者の病気や休息といった場合に、児童を一時的に預かるレスパイト・サービス施設の整備が必要である。市長の見解を伺う。

問 医療的ケア児も利用できる日中一時支援サービスの施設が市内に2カ所あり、昨年度は述べ582回利用された。医療的ケア児への対応は看護師等の配置が必要で、人的資源の問題から、増加は難しい状況である。今後も障害サービスの充実を図り、支援に努めていく。

答 山本市長 医療的ケア児も利用できる日中一時支援サービスの施設が市内に2カ所あり、昨年度は述べ582回利用された。医療的ケア児への対応は看護師等の配置が必要で、人的資源の問題から、増加は難しい状況である。今後も障害サービスの充実を図り、支援に努めていく。



畠山 茂 議員

質問 ニーズの多様化に対し 観光振興の取り組みは

答弁 体験・交流型観光の推進で、誘客に取り組み



宮古駅前総合観光案内所

問 ①観光客の動向は、着地型、体験型、交流型が増えている。当市の観光振興の取り組みを伺う。また、「宮古まるごと体験ガイドブック」の利用状況と課題を伺う。

②「三陸ジオパーク」や「みちのく潮風トレイル」は魅力のある資源だと思いが、市の観光振興としての位置付けを伺う。③当市のインバウンド対策の現状と今後の方針を伺う。④来年は三陸鉄道全線開通、大型客船の寄港、三陸防災復興イベント、ラグビーワールドカップがある。この好機に観光振興の更なる態勢強化が必要と考え

答 山本市長 ①体験・交流型観光として森・川海体験交流事業に取り組んでいる。また「体験ガイドブック」では、利用状況にばらつきがあり、体験型観光の充実が

る。宮古版地域DMOの現状と今後の取り組みを伺う。②市においても、重要な観光資源と位置付け「ジオサイト」を活用した誘客や環境省と連携し「みちのく潮風トレイル」の活用を図り更なる観光振興に努める。③WiFi環境は市内6カ所に整備。キャッシュレス化ではセミナー開催や県の補助制度を紹介し推進に努めている。また、多言語表示やインバウンド対策として、宮古市国際交流協会と連携し利便性向上に努めていく。④宮古版DMOでは、動態調査や分析を行い、戦略策定を協議してきた。その取り組みとして「瓶ドン」を開発し提供を始めている。今後もDMOと連携し誘客に努めていく。



佐々木 重勝 議員

質問 宮古室蘭フェリー 航路の利用促進策は

答弁 アンケート結果を基に実施している



たくさんの市民に歓迎され 就航した宮古・室蘭フェリー

問 県内外の荷主や物流企業へのポータルサービスにより利用者の増加を図るべきだ。貨物輸送の利用拡大を図るため、トラック利用者に対する支援策を検討してはどうか。また、課題抽出や調査・研究を行う専門部会を設置し、利用促進に取り組みむべきと思うが、市長の考えを

伺う。 **答** 山本市長 昨年度若手県が実施したアンケート調査の結果を基に、東北管内の運送業者を中心としたセーラズをしており、今後、関東の物流企業などへの訪問も予定している。トラック利用の支援策について

問 宮古版DMOでは、動態調査や分析を行い、戦略策定を協議してきた。その取り組みとして「瓶ドン」を開発し提供を始めている。今後もDMOと連携し誘客に努めていく。

問 森林環境譲与税を活用してどのような事業を展開しようとしているのか伺う。また、今後の植林から伐採までの作業工程を考えると、担い手の確保や人材育成が急務と思うが見解を伺う。



田中 尚 議員

質問 消費税10%増税 への見解は

答弁 社会保障充実のため やむを得ない



街頭で行われた 増税中止の署名運動

問 戦後の税制は、所得に応じ税額が決まる累進税だったが、消費税は低所得者ほど負担が重くなる逆進性が特徴の不公平な税制だ。①10%増税時の市の財政的影響はどうか。②10%増税は社会保障の財源が目的とのことだが市長の認識は。

答 山本市長 ①歳出が増加する一方、地方消費税交付金の増額が見込まれる。国は地方の一般財源総額は平成30年度の地方財政計画と同水準を確保するとしている。29年度の単年度決算で単純計算すると地方消費税交付金は1億2300万円増え、

物品購入や工事等で3億5800万円税負担が増える。この地方消費税は歳入の一部であり、全体としては地方財政計画や地方交付税で補てんされるものと考えられている。②増収分は全て、社会保障の充実・安定化へ、子ども・子育て支援、医療・介護の充実、年金制度の改善に活用される。

問 教育内容と超過勤務状況等は ①「教育勅語」は柴山文部科学大臣が「道徳などに使える分野がある」と発言し、「道徳」は小学校で今春、中学校で来春から「特別の教科」として評価対象となった。市の教育方針への影響について見解を伺う。②残業などの過酷な勤務による、教職員の健康被害への実情と対策は。

各地区共通の質問

問 政務活動費を使用していない議員がいるが、政務活動をしなかったということか。

答 あくまで活動費の申請を行わなかったということ、調査や研修などの政務活動は独自に行っている。

問 市長の専決処分について教えてほしい。

答 議会を開く暇がない場合に、議会の議決を経なければならぬ事項を、市長が自ら処理することである。

任委員会が、各地域の地域協議会と意見交換を進めている。



旧宮古警察署庁舎

問 旧宮古警察署は市で取得する意向か。だとすれば使用目的はどうなっているのか。

答 条件が合えば取得したいとの意向を県に伝えては

いるが結論には至っていない。

問 野生動物(シカ、イノシシ等)に畑が荒らされている。市がきちんと対策してほしい。

答 議会でも被害が問題とされている。有害捕獲実績は毎年増えているが、有効な手段が見いだせていない。

問 市役所新庁舎の駐車場の利用料金が高いのではないかと。庁舎利用時の無料時間などをしっかり周知してほしい。

答 駐車料金は近隣の価格等を踏まえて設定されている。平日は1時間、土日は30分まで無料となっている。担当課で無料措置ができるため、議会に訪れた際の処理についても周知していく。

レポート
に基づき、議長を除く21市内12会場で議会報告会市民の皆さまから寄せられた部をお知らせします。

議会報告会
市議会では、議会基本条例名の議員が4班に分かれ、を実施しました。会場で市た、質問や意見、要望の一



宮古市役所会場

11月26日・28日・29日・30日開催

問 藤原ふ頭の入り口(以前の検問所付近)に大きく段差ができていますので整備してほしい。

答 現場を確認してみる。(対応)車輪掘れは見られるが緊急性はないと判断した。

問 市役所新庁舎の入り口への道路とバイパスとの合流点に信号が必要ではないか。右折がしづらく危ない。

答 班として設置要望等を検討していく。(対応)信号機の設置を市に要望した。

問 閉伊川の水門整備事業が当初計画の予算より大幅に膨らみ、完成時期も遅れている。市民に対し、現状や今後の見通しを示すべきではないか。

答 市に経過説明をする場の必要性を申し入れる。(対

応)市民への説明会の開催等について市から県に申し入れるよう要望した。

問 末広町の無電柱化事業の費用はどかが負担するのか。

答 まだ計画は出来ていない。協議会の意見を聞きながら計画されるものである。

問 藤原小学校の閉校後の磯鶏小学校までの通学方法が小山田地区と藤原地区で異なっている。共にスクールバスでの移動はできないか。

答 スクールバス利用は距離で基準化されている。保護者会での声を教育委員会に確認してみる。(対応)教育委員会に確認したところ保護者会へは説明済みとのこと。

問 国道340号の休憩所

問 新聞に議員報酬の引き上げの記事が載っていたが、宮古市も上げるのか。一昨年の議会報告会で、議員定数を減らして議員報酬の引き上げをしたとの説明があったが結果はどうなったのか。

答 議会報告会各会場で厳しい意見をいただき、定数は6減としたが、報酬引き上げは見送りとした。

問 かつて議会で交流人口の拡大について、特別委員会を設置し市長へ提言したはずだが、その後どうなっているのか。

答 地方創生総合戦略に一定程度盛り込まれているが、成果が出ていないものもある。

問 重茂道路(県道)と国道45号の合流点に信号機ができると聞いているが、稲荷橋の信号と連同させて渋滞が起きないようにしてほしい。

答 国道なので、三陸国道事務所との話し合いになると思われる。

問 県漁連倉庫への大型トラックの乗り入れが出来なくなった。不便なので検討

利用を義務づけてほしい。臼木山に海戦解説碑があるが木に囲まれ湾が見えづらくなっている。他の場所、例えば竜神崎に移転してどうか。

問 江繋小学校が閉校となったが活用されていない。今後の公共施設の維持管理等の計画に、議会で取り組んでほしい。



JR山田線の車両と宮古駅

問 漁業法改正問題について宮古市や議会ではどのように理解されているのか。

答 国会で漁業法の改正が審議されている。漁場が適切かつ有効に活用されている場合は今までどおり行い、そうでない場合は企業参入

三地区自治研修センター(1班)

問 合併に伴う新市建設計画は来年度で終了するが進捗状況をどう認識しているか。

答 一部見直されたものがあるが、全体的に計画通り進んでいると認識している。

してほしい。(重茂道路を走行すれば左折が難しくなる) 現時点では難しい。既存の道路を利用するしかないのではないかと。

問 ナラ枯れが十二神山まで拡がっている。早く対策をしてほしい。

答 対応してはいるが、対策が追い付いていないのが現状である。

問 燃えるゴミの収集が重茂漁協までは週2回なのに南地区は週1回しか来ない。週2回にしてほしい。

問 小角柄から新県道までの道路を良くしてほしい。

問 里地区から石浜地区までの県道整備未整備区間の整備促進をしてほしい。

問 台風10号で被災した閉伊川の河川敷公園内のトイレが復旧されていない。どうなっているのか。

答 県の事業だが、市と連携し申し入れを行っていく。

問 宮古市は野原地区の利用アンケートを一年程前に行ったが、その後の計画はどうなったのか。

答 野原地区だけでなく膨大な災害危険区域内の土地がそのままになっている。議会はまたアンケート結果の説明を受けていないが、活用計画を立てるために行ったのではないかと。市が買い取った災害危険区域の土地利用が、今後の大きな課題になっていく。

問 市の防災意識が希薄ではないか。市の施設に防災マニュアルはあるが、避難誘導マニュアルは備えていないのか。避難誘導が不十分ではないか。

答 避難誘導訓練は行っているものと考えているが、不十分な点があれば避難対応を提言していく。

問 合併に伴う新市建設計画は来年度で終了するが進捗状況をどう認識しているか。

答 一部見直されたものがあるが、全体的に計画通り進んでいると認識している。

田老駅の待合所とトイレ

【意見・要望】

が震災時から仮設のままだが早急に整備してほしい。

田老小学校裏のブロック塀は、空洞のブロックが積まれているだけのものだ。撤去してほしい。

中里団地から宮古病院までの歩道、崎山トンネルから崎山までの歩道の草が伸びている。通学路の確保に努めてほしい。

三王団地集会所は、指定避難所だが備蓄倉庫がないので整備してほしい。

八木沢宮古短大新駅整備事業で、河南地区方面からの道路整備は出来ないのか。



磯鶏公民館会場

磯鶏公民館(2班)

八木沢宮古短大新駅整備事業で、河南地区方面からの道路整備は出来ないのか。今のところ計画はないが、駐車場は出来る予定である。

現在、金浜地区は土砂置き場になっている。市の説明では、平成30年9月頃には最終処分が終わると言われていた。その後、市の説明がない。

市からの説明は、最終処理は未定で、待つてほしい。

等の改善をしてほしい。 崎山の早柵地区の、国道45号沿いのバス停は、交通量が多く、高齢者などに危険であるため改善してほしい。

震災移転後に、空地が目立ってきた。所有者は遠くに住んで、空地の草刈りを近所の人たちがしている。燃料代など、行政で補助制度が必要ではないか。

津軽石公民館(3班) 昔あった臨港線をサイクリングロードとして観光に活用できないか?

県の敷地であり、水門も出来るので難しいと思う。サイクリングロードとしては距離も短く、国道を横切らなくてはならないなどの問題もある。



津軽石公民館会場

津軽石公民館(3班)

和井内地区はハーバーラジオ以外の電波状況が悪いので、改善してほしい。平片、戸塚地区は携帯電話の電波が繋がらないので、改善してほしい。

り等をしている。無料で駐車している人も多く、土地の活用を考えてほしい。



建設中の新駅(八木沢・宮古短大)

磯鶏石崎地区に、明治・昭和の災害を受けて先人が残した石碑が二つある。後世に繋げる活用を検討してほしい。

金浜地区から国道45号への道路未整備箇所がある。道路を整備・拡張し上の団地までバスを通してほしい。

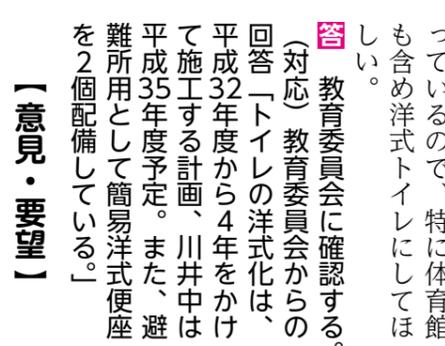
川井片集地区で、国道106号の歩道の除雪の際、山側の立ち木が邪魔で作業が困難。県に訴えたが対応してくれない。

川井中は避難所にもなっているの、特に体育館も含め洋式トイレにしてほしい。

川井片集地区で、国道106号の歩道の除雪の際、山側の立ち木が邪魔で作業が困難。県に訴えたが対応してくれない。

川井中は避難所にもなっているの、特に体育館も含め洋式トイレにしてほしい。

川井片集地区で、国道106号の歩道の除雪の際、山側の立ち木が邪魔で作業が困難。県に訴えたが対応してくれない。



改修工事中の国道340号休憩施設

川井中は避難所にもなっているの、特に体育館も含め洋式トイレにしてほしい。

川井中は避難所にもなっているの、特に体育館も含め洋式トイレにしてほしい。



利活用が望まれる廃校舎(江繋小学校)

川井中は避難所にもなっているの、特に体育館も含め洋式トイレにしてほしい。

川井中は避難所にもなっているの、特に体育館も含め洋式トイレにしてほしい。

川井中は避難所にもなっているの、特に体育館も含め洋式トイレにしてほしい。

国道106号整備後、旧道を観光資源に利用できないか。また、紅葉時期に彩りが足りないの、工夫してほしい。



改修工事中の国道340号休憩施設

市内の商店や事業者は、復興後の景気に不安を感じている。市内にお金が落ちるような対策が必要である。

宮古室蘭航路はどうなっているのか。そのうちに無くなるのではない心配だ。

議会に説明があったが、苦戦しているようだ。市長もトップセールスしているが、思うようにいっていないようだ。

閉伊川水門の建設費は、市の負担もあるのか。市の負担はない。

閉伊川水門は津波には対応すると思うが、大通り辺りでは洪水が心配だ。洪水に対して危機感を持ってほしい。



崎山公民館会場

予算特別委員会 審査報告



予算特別委員会は12月13日に開かれ、本会議で委員会に付託された8件の予算案を審査しました。委員会での審査の様子をお伝えします。

【意見・要望】
 ▼藤原地区と新川町地区に大型排水ポンプを新設中だ。宮町地区のポンプは改修中だ。



ラウンドアバウト周辺の公園整備工事

【意見・要望】
 ▼みちのく潮風トレイルについて、蛸の浜から浄土ヶ浜に行く道の階段が壊れたままなので直してほしい。
 ▼蛸の浜のトンネルの電灯が消えている、直して欲しい。(現地確認して対応済み)
 ▼蛸の浜のトイレを使えるようにしてほしい。
 ▼ラウンドアバウト付近の公園にフェンスを設置してほしい。
 ▼旧愛宕小を中央公民館として使わせてはどうか。

▼全ての避難所をバリアフリー、水洗トイレにしてほしい。

花輪農村文化伝承館(4班)

3月議会で、新たに造る田老総合事務所(宮古信用金庫田老支店を入居させること)に、反対・賛成拮抗していた。新たに造る行政財産に税金を入れることは自治法に抵触しないのか。

【意見・要望】
 ▼多数の総務常任委員は、自治法に抵触すると判断したので、付帯決議を予算特別委員会に提出した。可否同数となり委員長採決により否決となった。
 ▼信用金庫の入居に反対した議員が、予算案に賛成するのはどういふことか。
 ▼市政を進めるにあたり必要とされる項目が多い予算案であるため、その部分だけ修正することは時間的にできなかったため賛成したのではないか。
 ▼3月議会で国保会計に反対した議員がいたが、どういふ趣旨で反対したのか。
 ▼国保会計に、一般会計から繰り出している財源補填をするべきと判断したためだ。
 ▼一般質問にあるが、ガ

バメントクラウドファンディングについて説明をしてほしい。
 ▼あらかじめ事業、事業費と期間を示して、インターネットを利用して寄付を募る財政上の手法だ。
 ▼公民館活動や生涯学習事業が低調ではないか。
 ▼担当課だけでなく、全庁的に取り組むべき課題だと思ふ。

【意見・要望】

▼以前、子ども(中学生)議会をやったが復活してほしい。
 ▼公共施設の再配置計画について、特に廃止や統合予定の施設は、早めに説明してほしい。
 ▼各議案で反対討論があるのに賛成討論がないのはいかぬものかと思ふ。
 ▼新たに造る田老総合事務所の新庁舎に、民間団体を入れることは理解できない。
 ▼国保会計に一般会計から財源補填するのはいかぬものかと思ふ。
 ▼市の施設で職員が常駐しているところといないところがあり、不公平だと思ふ。

津波遺構施設エレベーター整備事業、小中学校冷房設備事業、観光施設災害復旧事業など決まる

一般会計歳出

総務

【職員手当等】
 ▼時間外勤務の量を減らす努力はしているのか。また、勤務時間の管理方法は。総務課で毎月の時間外勤務を管理し、各所属長に通知している。30時間、60時間などの制限を設けて、それを超える場合には総務課長や担当部長と協議し可否を決定している。

情報システム運用事業

▼元号改正は来年度だが、今年度のうちに補正予算で行う作業の内容は。
 ▼現在のシステムでは、明治、大正、昭和、平成の4元号にしか対応していないため、来年を新元号の1年目として表示できるようにシステム改修の準備を行う。

【ふるさと納税事務】
 ▼ふるさと納税の返礼品の代金の支払い先は。
 ▼業務代行業者に支払い、業者から返礼品を販売する市内業者に支払われる。

【返礼品の管理・発送などの業務に係る費用も地域の収入になるよう、地域おこし協力隊などの業務にできないか。
 ▼それが望ましいと思ふが、ふるさと納税事業の立ち上げの際に市内の団体に相談したところ対応可能な団体がなく、現在の実施体制となっている。

空家対策事業

▼税の滞納がある時点で何らかの対応がされないのか。特定空き家としての認定に移行する線引きは。
 ▼現在は周辺からの訴えなどがあつた時点で対応している。空家についてのデータベースを整備中であり、情報共有しながら対応に取り組んでいきたい。

川内地域振興センター(4班)

【意見・要望】

▼やまびこ産直館の出入り口に右折、左折レーンをつけてほしい。
 ▼やまびこ道の駅の芝生をサッカー場として使えないか。道の駅に隣接した市の土地があるが埋め立て、隣接した道路も整備しながら利用してはどうか。
 ▼東京の大学生が「木の博物館」の研修に毎年5、6回来るが、閉校舎(川

内)を宿泊施設として整備し学生に使わせてほしい。
 ▼川井中学校のトイレを洋式に改修してほしい。

議会報告会にご来場いただいた皆様、ありがとうございました。市議会では議会報告会や、本会議・委員会の傍聴、ホームページなどで、積極的に情報を公開しておりますので、ぜひご利用ください。

班編成と会場の一覧

	議員氏名		会場名
1班	竹花 邦彦	佐々木 清明	宮古市役所
	藤原 光昭	木村 誠	重茂公民館
	橋本 久夫		三王地区自治会研修センター
2班	松本 尚美	田中 尚	川井生涯学習センター
	落合 久三	畠山 茂	磯鶏公民館
	白石 雅一		崎山公民館
3班	長門 孝則	鳥居 晋	和井内ふるさと会館
	高橋 秀正	小島 直也	千徳公民館
	熊坂 伸子	西村 昭二	津軽石公民館
4班	工藤 小百合	加藤 俊郎	花輪農村文化伝承館
	坂本 悦夫	伊藤 清	川内地域振興センター
	佐々木 重勝		鎌ヶ崎公民館

表1 平成30年度会計別 12月補正の内容(歳入・歳出)

会計別	区分	予 算 額		計
		補正前の額	補正額	
(1) 一般会計		435億3,948万円	17億8,988万円	453億2,936万円
(2) 特別会計				
	国民健康保険事業勘定	66億2,958万円	6億3,146万円	72億6,105万円
	国民健康保険診療施設勘定	6億958万円	△235万円	6億722万円
	介護保険事業	74億5,737万円	△801万円	74億4,936万円
	介護保険サービス事業勘定	500万円	134万円	634万円
	浄化槽事業	2億1,095万円	373万円	2億1,469万円
	水道事業(収益的支出)	12億1,117万円	△1,271万円	11億9,845万円
	水道事業(資本的支出)	12億2,974万円	248万円	12億3,222万円
	下水道事業(収益的支出)	14億6,850万円	74万円	14億6,924万円
	下水道事業(資本的支出)	14億7,212万円	528万円	14億7,741万円

※掲載した予算額は、千円以下の端数を切り捨て処理したものです。

■住民情報システム運用事業
問 改元にかかる費用への国の財政支援はあるのか。
答 現在、国からの支援の動きはない。

民生

■福祉灯油購入助成事業
問 毎年業務委託をしているが、管理システムなどを構築して直営で行うことはできないのか。
答 福祉灯油の制度自体が臨時的な措置と考えており、現時点では管理のためのシステム構築の予定はない。

■田老サポートセンター管理運営事業
問 建築確認申請を行なった後はどうなるのか。
答 岩手県から譲渡を受け、有効利用する方向で協議している。

■保育所等整備事業
問 国庫支出金が844万4千円減額隣、地方債が8

50万円増えているが、これは国庫補助の減額ということか。
答 給食室を学童に転用するための、室内設備の解体撤去が補助対象外とされたことからの減額である。

商工

■津波遺構施設エレベーター整備事業
問 津波震災遺構エレベーター棟の耐用年数は。
答 25年である。
問 震災津波遺構の今後10年間の支出合計額を約7千万円と試算しているが、この間の維持費をどのように調達するのか。
答 10年間の維持管理費から基金残高を差し引いた残りの維持費(年額330万円程度)を寄付金により調整できれば、10年間は維持できると考えている。

■2025年度に大規模改修が予定されているが、改修費用は捻出できるのか。

答 毎年行う定期検査により補修箇所を把握・補修し、一度に更新することがないよう負担を平準化することで維持に努めたい。
問 今後の改修や解体は、津波遺構保存基金で完結して行なっていくのか。
答 現段階では基金で管理していきたいと考えている。

土木

■北部環状線開通式
問 事業遅れのために開通式を行わないこととしているが、遅延の理由と開通予定は。
答 入札不調、作業員の不足、国で行う工事との工程調整などで工事の進捗が遅れが生じている。開通は平成31年度秋頃を見込んでいる。

■崎山松月線道路改良事業
問 崎山松月線の現場を訪れると進捗が感じられないが、工事の状況は。

答 工事の遅れは、社会資本整備総合交付金の減額と予定地にNITの電線等があることが判明したことが原因。調整のうえ平成31年度以降に工事に着手、平成35年度の完了を目指す。

■公園機能回復事業
問 対象となる公園と、工事の内容は。
答 応急仮設住宅を撤去した後の22カ所、公園機能の回復のために工事を行う。

教育

■小(中)学校冷房設備整備事業
問 来年度への繰り越しとなっているが工期や終了予定は。
答 設計を経て平成31年夏以降の工事となる見込みである。

問 エアコン設置の対象となる小中学校は。
答 市内の28小中学校のうち、統廃合となる4校を除

いた24校・175教室が対象。普通教室への設置後は、校長室、職員室、特別教室などを整備していく予定。

災害復旧

■観光施設災害復旧事業
問 女遊戸、小港のトイレの復旧工事とのことだが、トイレ費用のみの予算か。
答 トイレ、シャワー棟、休憩施設の設置に係る工事費である。

■三陸鉄道復興地域活性化支援事業費
問 三陸鉄道の新駅関係について、県からの補助金9600万円ほど計上されているが全額財源補正されているのはなぜか。
答 県からの補助が、事業費補助5400万円と、減債基金積立費補助(基金に積み立てるための補助)

一般会計歳入

■一般被保険者療養給付費
問 5億円の補正がされているが、この伸びの原因は。
答 国や県から示された療養給付費の計算方法により計上した結果、年間の所要額に不足することとなった部分を補正した。国保広域化の初年度ということ、国や県の指導があり、その結果で生じたものである。

特別会計

■災害援護資金貸付金元利収入
問 貸し付けた援護資金の償還状況はどうか。
答 101人に2億3990万円貸し付けている。そのうち完済が23人、約5850万円。残額はこれからの償還となるが、滞納が5人分、133万5千円発生している。

表2 補正予算による主な事業

事業名	補正前の額	事業内容
	補正額	
補正後の額		
ふるさと納税事務	6,227万円	返礼品の各事業者への支払い、業務代行委託料等の支払いのため。
	2,974万円	
	9,201万円	
空家対策事業	217万円	特定空き家等の支障木伐採業務委託料。
	22万円	
	239万円	
宮古市議会議員一般選挙	9,822万円	昨年、行われた市議選の全ての清算が確定したため、不要となった額の減額補正を行う。
	△3,482万円	
	6,339万円	
津波遺構保存基金積立金	3千円	ふるさと寄附金を津波遺構保存基金への積み立てを行う。
	336万円	
	336万円	
福祉灯油購入助成事業	0円	対象世帯の5200世帯へ助成する。
	2,786万円	
	2,786万円	
林業成長産業化総合対策事業	0円	市内の林業事業者へ林業機械のリース料を支援する。
	522万円	
	522万円	

表3 補正予算による主な事業

事業名	補正前の額	事業内容
	補正額	
補正後の額		
津波遺構施設エレベーター整備事業	260万円	津波遺構施設にエレベーター棟設置工事を行う。
	1億1,330万円	
	1億1,590万円	
浄土ヶ浜地区環境整備事業	1,770万円	浄土ヶ浜第四駐車場の整備事業を行う。
	7,290万円	
	9,060万円	
公園機能回復事業	1,549万円	仮設住宅撤去後の公園22カ所の機能回復工事を行う。
	1億4,480万円	
	1億6,029万円	
小学校冷房設備整備事業	0円	市内小学校の普通教室に、平成31年秋を目標にエアコン整備を進める。(統廃対象校以外)
	2億70万円	
	2億70万円	
中学校冷房設備整備事業	0円	市内中学校の普通教室に、平成31年秋を目標にエアコン整備を進める。
	1億1,900万円	
	1億1,900万円	
観光施設災害復旧事業	0円	女遊戸、小港地区の海水浴場にトイレ・シャワー棟・休憩施設を復旧・整備する。平成31年度に海水浴場のオープンを目指す。
	7,240万円	
	7,240万円	

常任委員会行政視察 平成30年11月20日～22日

常任委員会では、市政の課題解決や政策提言のため、先進地等の視察を行っています。昨年11月に行われた2つの常任委員会視察結果をお知らせします。



防災教育体験宿泊施設 KIBOTCHA (宮城県東松島市)

教育民生常任委員会

◆尾瀬学校及び太田市の環境教育施策について

(群馬県太田市)

太田市では、県の実施する「尾瀬学校」という補助事業を受け、平成20年より尾瀬を散策しながら自然について学ぶ教育を、市内の全小中学校で実施しています。また、環境についての国際共通規格であるISO14001を市内の全学校で取得し、資源回収や水道光熱費の節約に取り組んでいます。

実施にあたっては、ノウハウの蓄積やマニュアル化等の工夫がされており、そうした継続により保護者、子どもへ環境に関する意識が根付いているとの成果を聞くことができました。

◆部活動ガイドラインについて

(千葉県柏市)

柏市では部活動の部員数

の減少、指導教員の専門性の低下、生徒や保護者のニーズの多様化などに対応するため、平成29年3月「部活動・特設クラブ活動のあり方に関するガイドライン」を作成しました。



千葉県柏市

作成にあたっては、部活動についての実態や意識を把握するため、ワーキンググループを立ち上げて、アンケート調査を実施。その結果をガイドラインに反映させたそうです。

現在、「量から質へ」ということで、大会数の見直しや、完全休養日の設定など、短時間でも成果を生む部活動への取り組みが進んでいる

とのことでした。

◆地域学校園(小中一貫教育)の取り組みについて

(栃木県宇都宮市)

宇都宮市では、中学校を中核に近隣の小学校とを組み合わせ「地域学校園」として運営するという、小中一貫教育の取り組みを行っています。

小学校から中学校への進学时に学力や学校生活への適応に支障が生じる、いわゆる「中1ギャップ」等の課題を解消するための取り組みで、義務教育9年間を4年・3年・2年に再編成したカリキュラムで学力の定着を図るほか、小中学校の教職員間で情報を共有したり、事務の共通化を研究することで、連携を密にしているとのことでした。

◆防災学習と廃校活用について

(KIBOTCHA・宮城県東松島市)

震災後に廃校が決定した

野蒜小学校が、行政の公募により、震災を学ぶ施設として改修・運営されている好事例でした。

施設内には、防災を遊びながら学ぶ体験ゾーン、学習スペース、シアター、レストランや宿泊施設も設けられています。

施設を管理・運営する貴凜庁株式会社では、「やり遂げる達成感」「一歩踏み出す勇氣」「自ら判断し、自ら行動できる」人づくりを目標に、利用者に対応しているとのことでした。

産業建設常任委員会

◆水産加工業の果たす役割について

◆地場産業(蒲鉾・干物)に対する支援策について

(神奈川県小田原市)

小田原市では、練り製品づくりが地場産業として地域経済を支えています。明治時代から同業者で協力体制を整え、また、それに加



株式会社鈴廣蒲鉾本店

えて大企業の進出が良い刺激となり、今日まで練り製品づくりを続けてくることができたそうです。

◆蒲鉾生産の現状と今後の課題について

(株式会社鈴廣蒲鉾本店・神奈川県小田原市)

同社は、創業150年を

超えるかまぼこの店の老舗です。

かまぼこの原料には地元産の魚を約5割使用し、残りの5割には国内から仕入れた魚と海外から輸入した冷凍練り製品を使用しているとのことでした。

食に対する消費者の安心に配慮するため原料の魚をすべて国内産に切り替えたいと考えているそうです。

◆地域連携に係る組織形成や新規事業の創出について

(一般社団法人秩父地域おもてなし観光公社・埼玉県秩父市)

「秩父地域」は、秩父市、横瀬町、皆野町、長瀬町、小鹿野町の1市4町で構成されています。都心から約80km圏内の近さにあり、豊かな自然と古くからの歴史・文化を感じることでできる観光スポットがあります。以前から「秩父はひとつ」と言われながらも、連携・継続して観光政策を推進することに課題があったそう



一般社団法人秩父地域おもてなし観光公社



災害対策の拠点を視察

広い地域をカメラで網羅し、田老新里、川井の各総合事務所とテレビ会議システムで結ばれていて、地震、津波のほか、川の増水といった突発的な災害にも即対応できるとのことでした。



本部に併設された災害対策運営室は、調整班、情報班、広報班からなり、各部の連絡班の職員がすぐに活動できるよう、各デスクには電話、パソコンが設置されています。自衛隊、海上保安庁、警察、消防署、消防団の連絡員のスペースも確保されています。また、防災無線のシステム管理室では、防災行政無線をはじめ、みやこハーバーラジオや、学校施設、特定の地域への放送も行うことができます。



小学生が議場を見学

非

常時の災害対応の中核となる災害対策本部運営室の視察が、12月18日に市庁舎4階にて行われました。災害対策本部運営室は、本部長（市長）以下本部長（副市長、教育長、部長等）が、46インチ8画面ディスプレイに表示される映像やデータから、非常時の状況を判断し、指揮をとるための場

所です。芳賀危機管理監は、「今後はこちらの充足した設備を使う職員の知識や技能を教育、訓練する事が重要になってきます。」と話していました。

市民の生命と財産を守る最新の防災設備を目の当たりにし、議員一同、感動と大きな安心を覚え確認するとともに、安全なまちづくりに向けた決意を新たにす視察となりました。



また、11月29日には宮古小学校4学年の児童52名が議事堂本会議場を見学しました。社会科の授業としてイラストピアみやこを見学するというコースのなかで、市議会の本会議場を訪れたものです。



警

警察署が被災・移転した跡地に残された、旧宮古警察署庁舎の視察が12月13日に行われ、総務常任委員会などから16名の議員が参加しました。

同施設は、警察署が東日本大震災で被災し松山地区へ新築移転したことから、神林地区に残されているもので、市では長らく、この施設の活用方法を検討するため、岩手県と協議を重ねてきました。



9月定例会議では、この旧庁舎の不動産鑑定手数料を含めた一般会計補正予算が可決され、12月定例会議で活用方針案が説明されたことから、今後、さらに詳細な検討が進む予定です。建物の時価総額は3億4千万円ですが、公共性のある施設として活用する場合、取得費用の2分の1を県が減免し取得できる見込みです。

利活用の可能性を検討 旧宮古警察署庁舎を視察



内部には柔剣道場、大会議室があり、附帯して駐車場、倉庫なども備えることから、老朽化した公共施設を集約する生涯学習施設とする案がでています。

宮古市議会の情報をリアルタイムで

- インターネット中継**
本会議は生中継（ライブ）しています。録画中継は、本会議のおおむね5日後（土日祝を除く）から配信いたします。（パソコン対応のみ）
- Facebook**
宮古市議会のトップページのリンクをクリックしてご覧ください。

- みやこハーバーラジオ (82.6メガヘルツ)**
定例会議開催中の午前8時15分頃からの放送です。
- 次回3月定例会議**
2月中旬開催予定です。会期日程が決まり次第、宮古市議会のホームページトップに掲載します。詳しくは議会事務局におたずねください。(☎ 68-9113)

編集後記

編集委員 鳥居晋

平成31年が始まりました。正月三日は天候にも恵まれ、穏やかな一年の幕開けを迎えることができました。皆様はどのように松の内をお過ごしになりましたでしょうか。

昨年、本市の将来に関わる沢山の事業が展開された年でした。なかでも宮古室蘭フェリーの就航、国道340号立丸トンネルの開通などは、今後の本市と近隣市町村の経済発展にとって、大きな礎となる大事業であったと思います。市議会では新しい議事堂で初の12月定例会議が開かれ、緊張感と希望にあふれる熱い議論が交わされました。本委員会では、市民の皆様が読みやすく身近な市議会、たよりとなりますよう努力してまいりますので、どうぞ本年もよろしくお願いたします。

- 議会広報編集委員会
- 委員長 白石雅一
 - 副委員長 西村昭二
 - 編集委員 島山直茂
 - 小島直也
 - 鳥居清明
 - 佐々木

新春あいさつ 12月定例会議 一般質問 議会報告会 予算特別委員会 議会トピックス・編集後記 みんなのラウンジ

新春あいさつ 12月定例会議 一般質問 議会報告会 予算特別委員会 議会トピックス・編集後記 みんなのラウンジ

みんなの ラウンジ

議会で可決された条例や予算から、身近な話題を取り上げお伝えするコーナーです。

1月5日に開所した八木沢地区センターの運営委員会会長の三上洋一さんにおはなしをうかがいました。

問 1月5日より、新しい地区センターの供用が始まりました。場所を移転し、建物も新しくなった感想をお聞かせください。

答 旧八木沢地区センターは、昭和53年に移転前の場所に仮設で設置されましたが、平成21年に土砂災害警戒区域に指定され、移転や新築を望む声があがっていました。平成22年に市議会で「八木沢地区センター移設新築促進に関する請願」が採択され、翌年には新築という機運が高まったので

すが、東日本大震災が発生し、以後は復旧・復興を優先するため移転が遅延されてきた経緯があります。地区住民にとっては待望した施設ということで、嬉しさもひとしおです。

問 三上さんは八木沢団地の町内会長でもあると聞くのですが、地区の活動を教えてください。

答 地区行事として、お祭り、運動会、盆踊りなどを開催しています。昨年は八木沢公園から仮設住宅が撤去され、久しぶ

りに運動会や盆踊りを開催したのですが、どちらの行事も約200人の参加があり、大変盛況でした。

問 これからの活動や行事などの抱負があらわしてお聞かせください。

答 移設にあたっては、元村も含めて八木沢地区センターであると考え適地を探しましたが見つからず、選挙の投票、健康診断、駐車場確保などの観点もあり、現在の場所になりました。卓球クラブが盛んですので、卓球での健康増進や、調理室を活用した活動を行っていききたいと思います。

問 市への要望などはありますか。

答 八木沢地区では、三陸鉄道の新駅開設が予定されています。新駅近くの防災倉庫を移転し、駐車場を確保するなどして、利便性をよくしていきたいと思っています。

宮古市八木沢地区センター開所式

地区センターの新築に
嬉しさもひとしおです



宮古市地区センター 条例の一部を 改正する条例

地区センターの位置は市の条例で定められています。今回の移転に伴い、12月定例会議で条例の位置を改正する議案が上程され、原案通り可決されました。
担当：教育委員会
生涯学習課

八木沢自治会 会長
た ざき けい いち
田 崎 敬 一 さん

八木沢地区センター
運営委員会 会長
み かね よう いち
三 上 洋 一 さん